



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 殖栗 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 中上 貴久

TEL 025-224-7111

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	41,102	17.3	10,654	65.2	8,211	88.3
2022年3月期第1四半期	35,029	△2.3	6,449	55.0	4,359	73.0

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 △14,996百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 1,638百万円 (△88.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	180.85	—
2022年3月期第1四半期	95.34	94.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,696,228	415,757	3.8
2022年3月期	10,670,304	433,505	4.0

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 410,633百万円 2022年3月期 428,460百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△7.9	7,700	1.1	169.59
通期	24,900	5.7	16,500	8.9	363.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、P. 7「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	45,942,978 株	2022年3月期	45,942,978 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	539,518 株	2022年3月期	539,408 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	45,403,517 株	2022年3月期1Q	45,717,175 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)経営成績に関する説明	P. 2
(2)財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7

※2023年3月期 第1四半期決算説明資料

1.【当四半期決算に関する定性的情報】

(1)【経営成績に関する説明】

当第1四半期連結累計期間の損益状況につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比 60 億 72 百万円増加し、411 億 2 百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前年同期比 18 億 67 百万円増加し、304 億 48 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比 42 億 4 百万円増加し、106 億 54 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 38 億 52 百万円増加し、82 億 11 百万円となりました。

(2)【財政状態に関する説明】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 259 億円増加し、10 兆 6,962 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 177 億円減少し、4,157 億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比 1,198 億円増加し、8 兆 3,273 億円となりました。譲渡性預金は前連結会計年度末比 334 億円減少し、1,999 億円となりました。

貸出金は前連結会計年度末比 327 億円増加し、5 兆 1,468 億円となりました。

有価証券は前連結会計年度末比 576 億円減少し、2 兆 4,436 億円となりました。

(3)【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期予想値を上回っており、通期予想値に対する進捗率は約 49%となっておりますが、新型コロナウイルスの影響長期化に加え、欧米の金融政策の転換や地政学的リスクの顕在化と相まった原材料不足や資源価格の上昇など、取り巻く経営環境の変化や動向を見極める必要があることから、2022 年 5 月 13 日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,758,985	2,804,682
買入金銭債権	14,115	14,600
商品有価証券	3,018	2,768
有価証券	2,501,271	2,443,641
貸出金	5,114,102	5,146,880
外国為替	16,304	16,257
その他資産	175,270	171,726
有形固定資産	56,855	56,859
無形固定資産	13,919	13,166
退職給付に係る資産	14,352	14,712
繰延税金資産	10,295	19,480
支払承諾見返	18,966	20,069
貸倒引当金	△27,153	△28,618
資産の部合計	10,670,304	10,696,228
負債の部		
預金	8,207,503	8,327,313
譲渡性預金	233,401	199,962
売現先勘定	37,006	46,602
債券貸借取引受入担保金	298,397	294,049
借入金	1,358,761	1,304,395
外国為替	209	463
信託勘定借	2,886	4,587
その他負債	65,100	71,101
賞与引当金	2,350	105
役員賞与引当金	120	—
株式報酬引当金	541	579
退職給付に係る負債	653	643
役員退職慰労引当金	36	25
睡眠預金払戻損失引当金	1,454	1,376
偶発損失引当金	1,615	1,656
特別法上の引当金	16	16
繰延税金負債	2,610	2,480
再評価に係る繰延税金負債	5,163	5,041
支払承諾	18,966	20,069
負債の部合計	10,236,798	10,280,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30 日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,865	98,865
利益剰余金	281,174	286,916
自己株式	△1,566	△1,566
株主資本合計	408,473	414,215
その他有価証券評価差額金	8,030	△17,184
繰延ヘッジ損益	464	2,495
土地再評価差額金	6,251	5,973
退職給付に係る調整累計額	5,240	5,133
その他の包括利益累計額合計	19,987	△3,581
非支配株主持分	5,044	5,123
純資産の部合計	433,505	415,757
負債及び純資産の部合計	10,670,304	10,696,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	35,029	41,102
資金運用収益	16,132	21,341
(うち貸出金利息)	11,441	11,526
(うち有価証券利息配当金)	4,503	9,468
信託報酬	—	34
役務取引等収益	6,919	6,792
その他業務収益	8,307	10,776
その他経常収益	3,669	2,157
経常費用	28,580	30,448
資金調達費用	625	1,040
(うち預金利息)	165	120
役務取引等費用	2,115	2,132
その他業務費用	6,161	7,836
営業経費	16,556	15,710
その他経常費用	3,120	3,727
経常利益	6,449	10,654
特別利益	—	939
固定資産処分益	—	939
特別損失	7	89
固定資産処分損	7	13
減損損失	—	75
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前四半期純利益	6,441	11,504
法人税、住民税及び事業税	1,725	2,479
法人税等調整額	211	752
法人税等合計	1,937	3,231
四半期純利益	4,504	8,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,359	8,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,504	8,273
その他の包括利益	△2,865	△23,269
その他有価証券評価差額金	△598	△25,194
繰延ヘッジ損益	△2,187	2,031
退職給付に係る調整額	△78	△106
四半期包括利益	1,638	△14,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,656	△15,078
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	82

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

＜時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用＞

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

＜新型コロナウイルス感染症の影響＞

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に長期に渡って広範な影響を与えている事象であり、その影響は引き続き今後一定期間継続するものと想定しております。

一部の貸出先については、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けており、貸倒等の損失が発生しておりますが、取引先の経営改善・事業再生支援活動に引き続き当社グループの総力を挙げて取り組むほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いております。また足元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としていることから、貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済環境の大幅な変化など、当初見積りに用いた仮定が変化した場合には、「債務者区分」や担保の処分可能見込額等が変動する可能性があり、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。